

# 市町村の防災判断を支援する気象警報の充実

## 政策の効果等

### 評価の目的

大雨警報など気象警報は、大雨等によって重大な災害が起こるおそれのあるときに発表して警戒を呼びかけるものである。平成22年5月から、市町村の防災担当者や住民が警戒の対象となっていることを明確に認識することができるようにするため、市町村名を明示した気象警報の発表を開始した。開始後約1年が経過し、大雨警報等の利活用状況や国民の認知度等が明らかになってきている。これらから、これまでの取り組み状況を評価することにより、市町村等の防災活動を今後より一層支援するための防災気象情報の充実に係る方策を考察する。

### 評価の視点

市町村の防災判断を支援するため、気象庁が関係省庁、自治体や報道機関の協力を得つつ取り組んできた下記事項について、レビューを実施。

- ①情報の分かり易さや内容の高度化
- ②自治体等への伝達手段の拡充
- ③自治体や国民への周知・広報

## 評価結果

### ①情報の分かり易さや内容の高度化

- 自治体等防災機関からは**分かりやすくなった**、**防災対応をとりやすくなった**との評価（市町村の9割）
- 大雨警報に警戒が必要な災害を示すことで、**警戒すべき災害の種類がわかる**のでよいとの評価（8割）
- 気象警報は、**避難勧告発令の判断に参考となっている**との評価（「参考にした」市町村が9割）
- 情報にもとづく防災対応の地域防災計画への記載が不十分（「定めていない」市町村が4割）、また、情報が想定する防災対応と地域防災計画への記載が必ずしも一致しない市町村がある
- 合併により広域化した市域に対して避難勧告等の地域をしぼるための情報についての要望
- 記録的な大雨となる段階で状況の切迫性が十分に伝わっていないこと等に課題（平成23年台風第12号）

### ②自治体等への伝達手段の拡充

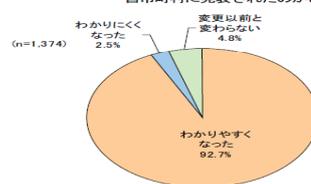
- **すべての自治体に確実に伝達されている**
- 都道府県の防災情報システム（市町村の9割が利用）や、気象庁の防災情報提供システム（同9割）により詳細な内容を取得
- 5kmメッシュごとの土砂災害の危険度など詳細な情報はさらに活用促進が必要
- 携帯電話など多様なメディアによる情報提供への要望／高齢者など弱者への配慮への要望

### ③自治体や国民への周知・広報

- 災害時の気象状況の解説などの取組みを、自治体の9割以上が満足と捉えている
- 一般住民の8割が防災気象情報を避難の際に参考としている。（市町村毎の警報の発表について認知度は27%）

### 気象警報・注意報の変更の評価

【市町村名を用いて発表されることから市町村に発表されたかどうか】



### 気象警報・注意報が発表されたことを知るための手段

手段	n	主要な手段 (%)	補助的な手段 (%)	使っていない (%)
都道府県からのFAX	(1,374)	70.6	21.6	7.8
都道府県からのメール	(1,374)	44.4	28.2	27.4
都道府県の防災情報システム (FAX、メール以外)	(1,374)	58.9	26.6	14.6
NTTからのFAX (警報のみ)	(1,374)	29.5	56.3	14.2
気象庁の防災情報提供システム	(1,374)	46.0	41.3	12.7
民間気象会社等による情報提供サービス (FAX)	(1,374)	9.0	88.9	2.1
民間気象会社等による情報提供サービス (メール)	(1,374)	14.3	73.8	11.9
民間気象会社等による情報提供サービス (FAX、メール以外)	(1,374)	7.1	75.7	17.2
気象庁・気象台のホームページ	(1,374)	51.2	45.0	3.8
国土交通省防災情報提供センター携帯電話サイト	(1,374)	8.1	68.5	25.4
テレビ	(1,374)	32.9	60.8	6.3
ラジオ	(1,374)	7.6	44.0	48.5
その他	(1,374)	4.1	94.3	1.1

※その他における「使っていない」は無回答を含む。

## 主な課題

- 合併により広域化した市町村等から対象地域を判断するためのよりきめの細かい情報への要望がある。
- 5kmメッシュごとの土砂災害の危険度など詳細な情報はさらに活用促進の余地が見られる。
- 自治体等防災機関からは分かりやすくなったとの評価だが、地域防災計画への記載が不十分、また、情報が想定する防災対応と地域防災計画への記載が必ずしも一致しない(警報で自主避難等)という状況となっている。
- 記録的な大雨となる段階で状況の切迫性が十分に伝わっていない(平成23年台風第12号)との課題も明らかとなった。
- 一般住民の8割が防災気象情報を避難の際に参考としているが、市町村毎の警報の発表についての認知度は27%に留まっており、防災気象情報への知識の啓発が必要となっている。

## 今後の対応方針

- 市町村内の土砂災害や洪水の危険度を表したメッシュ情報の活用の促進
- 重大な災害をもたらす記録的な大雨等の現象が発生もしくは予想される場合に、よりの確に自治体及び住民に伝わるよう改善
- 住民の防災行動の観点から情報の体系を検証し、防災行動の各段階により適合した防災気象情報となるよう改善
- 災害時の円滑な防災活動に備えるため、防災機関、一般住民を含めた社会全体における理解、普及の促進